

京都産業大学 世界問題研究所

ニュースレター 2024.10 Vol.13

NEWS LETTER

CONTENTS

活動記録

- (1) 「地域における人と自然の関係——農的活動が野生生物に与える影響——」
生命科学部 准教授 三瓶 由紀 2
- (2) 上海社会科学院・世界中国学研究所の沈所長一行が来学
4

研究紹介・エッセイ

- (1) 「インド現地調査報告：アンベードカル博士が遺したもの」
世界問題研究所員・文化学部 教授 志賀 浄邦 5
- (2) 「日本における『移民政策』の不在」
世界問題研究所員・法学部 教授 中井 歩 10

【活動記録】

(1) 「地域における人と自然の関係 ——農的活動が野生生物に与える影響——」

報告者	三瓶 由紀 (生命科学部 准教授)
開催場所	京都産業大学 12号館 12403 教室+オンライン (Teams)
開催日時	2024年1月24日 (水) 15:00 ~ 17:00

研究会概要

世界問題研究所では、2024年1月24日(水)に、本学生命科学部産業生命科学科の三瓶由紀先生をお招きし、ハイブリッド形式で定例研究会を実施した。ご報告のタイトルは、「地域における人と自然の関係——農的活動が野生生物に与える影響——」であった。

三瓶先生のご報告は、研究参画されたタイ・バンコクにおける土地・農地開発と野生生物の生態（特にシロスキハシコウの生息状況）に焦点を当てたものであったが、自己紹介の後、まず研究の背景と目的に関する説明があった。調査対象とされたシロスキハシコウとは、インドからベトナムにかけてのアジア地域に生息するコウノトリ科の鳥で、タイでは当時約22万羽の

生息が確認されていたとのことである。三瓶先生は、バンコク郊外の市街地と農地が混在する地域の現地調査をもとに、土地開発や農地開発がシロスキハシコウの生態や生息状況に与える影響を分析された。現地調査にあたっては大きく、1) GISを活用した土地利用変化の把握、2) ラインセンサス法による生息分布状況の把握、3) 地域住民へのインタビュー調査による生息状況、営農状況の把握、を実施されている。

研究の結果、シロスキハシコウは、バンコク近郊の土地開発・農地開発により生じたモザイク的な湿地環境に順応し、生息数を増やしていることが明らかになった。なお、地元住民へのインタビュー調査では、多くの方がシロスキハシコウの増加を歓迎していることも窺えた。シ



報告中の三瓶准教授



議論の様子

ロスキハシコウが農作物に対して特にマイナスの影響を与えないこと、害獣とされるジャンボタニシを捕食してくれることなどがその主な理由であるとのことである。先生のご研究は、生物多様性の保全と社会・経済活動のサステナブルな関係に関して、新たな可能性を提示するものであった。

ご報告の後は、参加者との間で質疑応答が行われた。学生と所員を含む参加者からは、それぞれの専門分野に根差した質問やコメントがあり、活発な議論が展開された。具体的には、「コウノトリに関して、日本では過去の狩猟等により絶滅の危機にあるが、タイでは何らかの規制のようなものはあるのか?」「タイ政府には、持続可能性という観点や生態系を維持しようとするポリシーはあるのか?」「シロスキハシコウの

食物連鎖上の位置づけはどうなっているのか?」など種々の質問が出された。また「なぜ調査地としてタイを選んだのか?」という質問に対する回答の中で先生は、「野生生物(鳥)の側が、人間が作った環境を活用し順応しているという事実から、野生動物は私たちが考えている以上にしたたかな存在である可能性や、人間が好む環境を野生動物も好む可能性を想定しておく必要がある。生態系や生物多様性の保全と土地開発は必ずしも対立関係にあるのではなく、人間によって作られた場所や空間が人間と野生生物の接点となる場合もありうる」といった内容の見解を示されたが、これは人間社会と野生生物を含む自然環境の関係を考える上でも、大変示唆に富むものであった。



【活動記録】

(2) 上海社会科学院・世界中国学研究所の 沈所長一行が来学

2024年4月8日、上海社会科学院（Shanghai Academy of Social Sciences）の研究所の一つである世界中国学研究所（The Institute of China Studies）より、沈所長をはじめとする研究者4名が来学され、本学世界問題研究所所長室にて本学教員と懇談した。

上海社会科学院の同研究所からは、沈桂龍所長、宋曉煜研究員、柴琳研究員、耿勇研究員の4名が、本学世界問題研究所からは、岩本誠吾所長（法学部教授）、岑智偉教授（経済学部）、志賀浄邦教授（文化学部）の3名が参加した。

世界中国学研究所は2012年に上海社会科学院の附属機関として設立され、これまで中国に関わる様々な主題（経済、政治、社会、国際関係、環境、歴史、文学等）について学際的かつ国際的な研究を行ってきた。

同研究所はまた、海外における中国研究・中国学の現状について調査研究を行うと共に、多面的な中国という国の実像をファクトベースで世界に提示するという役割も担っているとのことである。



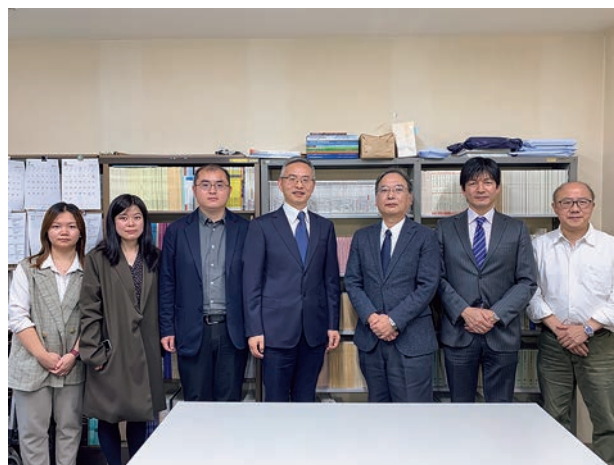
様々な話題で意見交換

日中両研究所の所員間の意見交換では、両研究所のこれまでの学術交流の経緯や、世界中国学研究所の最近の研究活動、世界中国学フォーラム（大会）の開催状況、両研究所の協働の可能性など、話題は多岐にわたった。

今回の懇談と意見交換を通じて、世界問題研究所と上海社会科学院の間の学術交流のチャンネルがまた一つ新たに開かれたことになる。



懇談の様子



記念撮影

【研究紹介・エッセイ】

(1) 「インド現地調査報告：アンベードカル博士が遺したもの」

世界問題研究所員・文化学部 教授 志賀 浄邦

2024年3月3-10日にインド・マハーラーシュトラ州にある二つの都市(プネー市とナーグプル市)を訪れ、インド仏教の現状に関する調査を行う機会を得たので、この場をお借りしてその成果の一部を報告させていただきたい。紀元前5世紀頃ガウタマ・シッダールタ(ブッダ)を開祖として誕生した仏教は、全インドに拡がり十数世紀にわたって隆盛を極めたものの次第に衰退し、イスラーム勢力の侵入やヒンドゥー教との同化等の諸原因によって13世紀頃インドの地から姿を消した。その後、約750年にわたって仏教のない時代が続くが、20世紀になってインド仏教は新しい形で息を吹き返すことになる。2011年の国勢調査によると、仏教徒の割合は全人口の約0.7%(約844万人)とされているものの、調査の信頼性や履行状況について疑問視する声もあり、実際数は数千万~1億5千万人にのぼるとも言われている。



写真①：インド仏教式の祭壇
(左ブッダ、右アンベードカル博士)

アンベードカル博士とは

インドにおける仏教復興運動は、ビームラーオ・ラームジー・アンベードカル(1891-1956)という人物を抜きに語ることはできない。【写真①】マハールという旧不可触民(現在は指定カースト、ダリットとも呼ばれる)出身であったアンベードカル博士は、幼少時代から幾多の差別を経験しながらも刻苦勉勵の末、アメリカとイギリスへの留学を果たし、2つの博士号と弁護士資格を取得して帰国する。インドに帰還したアンベードカル博士は、不可触民解放運動に身を投じ、被抑圧者救済のための様々な活動を展開する。インド独立後はネール内閣下で法務大臣に就任して憲法起草委員長として活躍し、インド共和国憲法に法の下での平等やカースト差別の禁止、不可触民制の廃止などの条項を盛り込んだ。一方で、カースト制度や分離選挙に対する意見の相違から、同時代に活躍したガンディー(1869-1948年)と鋭く対立したこともよく知られている。1935年に一旦ヒンドゥー教からの改宗を宣言したものの直ちに改宗は行わず、長年にわたる研究と熟慮の末、1956年10月ナーグプルにおいて30~50万人の民衆と共に仏教への改宗を果たした。しかしながらその約2ヶ月後の12月6日、志半ばで急逝した。アンベードカル博士はインド全土において人々の尊崇を集める存在であり、ナーグプルやムンバイ、プネーのあるマハーラーシュトラ州において特に有名であるが、同博士の事績を顕彰する博物館等の施設はインド全体を見渡してもそれほど多くはないというのが実状である。

アンベードカル博士記念博物館

今回訪れたプネー市にあるアンベードカル博士記念博物館 (Dr. Babasaheb Ambedkar Museum & Memorial) は、アンベードカル博士に関する展示に特化した、インド国内でも数少ない本格的な博物館である。当博物館は 1996 年に設立された。【写真②】

アンベードカル博士の二人目の妻（一人目の妻とは死別）であるサヴィター・アンベードカル氏より博士の個人的な所有物が寄贈され、これらを保存し展示するためにプネーの地で土地が取得され、博物館が作られることになった。医師でもあったサヴィターはバラモン階級出身であったが、身分の差に関わらずアンベードカル博士を献身的に支え、1956年に博士と共に仏教に改宗した。同博物館は、サヴィター氏の協力の下、シンビオシス協会の創設者でもある S. B. ムジュンダール博士によって建立された。同博士は「世界は一つの家族である (vasudhaiva kuṭumbakam)」(『マハー・ウパニシャッド』第6章第71詩節) という理念の下、この博物館を設立したという。当博物館のホームページによると、設立の目的の中に「社会正義と平等・平和・人道主義の原則を支持する人々を鼓舞する〈プレーラナ・ブーミ (啓発の地)〉を創出すること」という記述が見られる。インド仏教徒にとってこの博物館のある場所は、ディクシャー・ブーミ (改宗の地ナーグプル)、チャイティヤ・ブーミ (アンベードカル博士が茶毘に付された地ムンバイ) に続く、第三のブーミ (地) として位置付けることができるということなので



写真②：アンベードカル博士記念博物館

ろう。当博物館は元々教育目的で設立され、他国からの留学生を含む若い世代の学生たちにアンベードカル博士の功績を知ってもらえるような施設にすることが目指されていたようである。

博物館の外側の一角には館内の展示とは別に、特別展示のスペースがあった。そこには、アンベードカル博士の生涯における六つの特筆すべき事績を再現したジオラマ (模型) が展示されていた。六つの事績としては、ナーシクにおけるカーラーラム寺院開放闘争の場面 (1930年3月30日) やプーナ協定締結前に衰弱した状態のガンディーの元を訪れる場面 (1932年9月24日)、ナーグプルにおける集団改宗の場面 (1956年10月14日) などがピックアップされている。また館内には、仕事に使っていた机や椅子、愛読していた蔵書、旅行に使っていたスーツケース、趣味で演奏していたバイオリン、愛用していた食器類、カラフルな和傘、最期の時を過ごしたベッドなど、アンベードカル博士が使用・所持していた様々な物が展示されていた。その他、展示品の中でひと際筆者の目を引いたのは、アンベードカル博士がラングーンから持ち帰ったとされる目を見開いた仏像である。アンベードカル博士は、座して瞑想するブッダではなく、刮目して歩くブッダを好んだとされる。アンベードカル博士にとって、「刮目すること」は覚醒してありのままの現実を直視することを意味し、「歩くこと」は未来への前進や社会に関わる活動を意味したのである。

プネー大学への訪問

プネーという街は、「インドのオックスフォード」と呼ばれるほどインドの中でも教育研究が盛んな場所であり、プネー大学はこれまで多くの日本人留学生・研究者を受け入れてきた大学でもある。以前から面識のあったシュリカント・バフルカル博士が名誉所長を務めるバンドルカル東洋研究所を訪問して同氏と懇談した後、プネー大学のパーリ語・仏教学科を訪ねた。【写真③】

同学科の外部名誉教授でもあるブラディーブ・



写真③：プネー大学パーリ語・仏教学科

ゴーカレー博士とは、同氏の最新の研究成果について議論すると共に、古典としてのインド仏教と現代のアンベードカルによって再興された現代インド仏教の関係性について意見交換を行った。また同大学のムリゲンドラ・プラタープ博士（パーリ語・仏教学科准教授）からもインドにおける仏教研究の現状に関するお話を伺うことができた。プラタープ氏の専門分野は元々パーリ仏典や原始仏教であったが、最近では現代インドにおける仏教の動向についても研究分野を拡げ、「社会参加仏教」や「近代仏教」に関しても精力的に研究成果を発表されている。なお同氏は、2022年度に龍谷大学より沼田研究奨学金を授与され京都に滞在されていた経験もあり、近年「非僧非俗」という概念を軸にアンベードカルと親鸞の思想を比較した論考も発表されている。

ナーグプルでのフィールド調査： 龍樹大祭と本学卒業生との邂逅

プネーでの滞在後、3月6日に国内線でナーグプル市に移動した。ナーグプルは前述の通り、1956年にアンベードカルが大改宗式を挙行了した場所で、インドの中で最も仏教徒の割合が多い、いわば「インド仏教の中心地」である。偶然の一致ではあるが、ナーグプルにはインドという国の中心点（ゼロ・マイルストーン）が存在する。またナーグプルには、日本人僧・佐々井秀嶺師（89）が活動拠点として

いるインドーラ寺がある。今回ナーグプルは2019年以来の訪問となったが、滞在中は同市近郊で開催された「龍樹大祭」という比較的規模の大きな仏教行事に参加することができた他、佐々井秀嶺師にインド仏教の現状について直接お話を伺うことができた。

まず、3月8日に開催された龍樹大祭について報告したい。元々この大祭は、ヒンドゥー教の祭礼行事の一つである「マハー・シヴァ・ラートリ」の開催日に合わせて行われるようになった行事である。マハー・シヴァ・ラートリとは、「偉大なシヴァの夜」という意味のヒンドゥー教シヴァ派の祭礼行事で、一般的にはシヴァ神とその配偶神パールヴァティーの結婚が祝われる。数年前までは、ヒンドゥー教徒がシヴァ神の持物を模した巨大な三叉戟を龍樹連峰の山腹に建つ龍樹寺（現在はヒンドゥー教寺院）まで運びそこに打ち立てようとしたため、仏教徒との間で衝突が起っていたが、警察による厳戒態勢（2024年は250人体制）が敷かれるようになってからは、両宗教の祭典はそれぞれ平和的に行われているとのことである。龍樹連峰の麓の道路を挟んで向かい側には、龍樹寺とは別に佐々井秀嶺師が2010年に建立した龍樹菩薩大寺という大きな寺院があり、そこは現在仏教徒民衆の信仰と活動の拠点となっている。龍樹大祭のプログラムは、主に仏教僧による勤行【写真④】とアンベードカル博士を讃える歌や踊りの披露（コンサート）で構成されるが、11時頃から始まった祭礼は日没前の夕方6時頃ま



写真④：龍樹大祭での勤行の様子
（写真左は佐々井秀嶺師）

で続いた。龍樹菩薩大寺の参道にはアンベードカルや仏教関連のお土産物や書籍を販売する露店が立ち並びなど、普段は見られない光景も見られた。

今年の龍樹大祭には筆者の他に5名の日本人も参加していた。2024年に入ってからすでに数十名の日本人が佐々井師の元を訪れているようであったが、大変奇遇なことに現地で本学の卒業生に出会う機会があった。2020年3月に文化学部京都文化学科を卒業した畑中良太さんは、大学在学中に参加した短期語学研修でタイのチェンマイ大学に留学したことをきっかけに海外で働くことに興味をもち、卒業後バンコク近郊にある企業で約2年勤務した後、2022年の9月にインドに移り住んできたとのことである。在学当時は鈴木久男先生のゼミに所属し、京都をフィールドに考古学や庭園文化について学んでいたが、卒業研究では自らの興味関心からトムヤンティによる小説『メナムの残照』と自由タイについて研究されたとのことである。また在学中は書道部に所属し、主幹（部長）を務めていたらしい。現在は南インドのバンガロールに拠点を置くスタートアップ企業でインターンシップ中であるが、将来的にはインドかタイで働くことを考えているとのことであった。すでにインドでの暮らしには完全に順応している様子で、日々遭遇するカオスやトラブルも含めてインドでの生活を満喫しているようだった。さすが元産大生というべきか、畑中さんのバイタリティーと行動力には驚嘆するばかりであった。今回は知り合いの方の紹介でナーグプルを訪れたとのことであるが、滞在中に仏教行事に参加したり、佐々井師から直接お話を伺うなどして、多くのインスピレーションを得ることができたと言ってくれた。ナーグプルでの本学卒業生との邂逅には本当に驚いたが、世界の小ささを実感する体験でもあった。いずれにしても、畑中さんの今後の活躍に大いに期待したい。

佐々井秀嶺師との対話

ナーグプル滞在中には、半世紀以上にインドに

渡り、現在もインド仏教徒の先頭に立って活動を続けておられる佐々井秀嶺師に面会し、お話を聞くことができた。『破天』『男一代菩薩道』『必生闘う仏教』『求道者 愛と憎しみのインド』『佐々井秀嶺、インドに笑う』などの書籍の出版に加え、『男一代菩薩道1・2』等のドキュメンタリー映像やYouTube等の動画メディアへの出演によって、近年日本での同師の知名度は急速に高まってきている。佐々井秀嶺師はアンベードカル博士の遺志を継ぎ、インド社会において苛烈な差別や迫害を受け続けてきた旧不可触民を「万人平等」の仏教の教えによって救済する活動を50年以上にわたって続けてこられた。【写真⑤】

そんな佐々井師は、仏教の再興をインドにおいて自身が果たすべき使命の筆頭に挙げていた。ところが2023年の帰国時に佐々井師は、「インドにおける仏教復興の使命を完遂した」とおっしゃられ、周囲を驚かせた。かく言う筆者も佐々井師がこのように述べられた真意または背景についてご本人に直接確かめてみたいという思いを抱いていたが、今回ついにその機会が得られた。筆者の問いかけに対して、佐々井師は以下のように答えられた。「昨年の帰国時、インドの地において仏教復興の使命を完遂したと述べたことは間違いありません。高尾山の山本秀順師の墓前でもそのように報告しました。インド仏教が復興を遂げたということを実感として感じています。というのも、日々の寺院での勤行や各種仏教行事に参加する仏教徒の顔ぶれを見ても、若者が日々増えてきているように思うからです。土曜・日



写真⑤：仏教徒と交流する佐々井師

曜の朝夕の勤行に参加してみてください、非常に多くの若者たちが参拝していることがわかります。私がナーグプルに来てから55年以上が経ちましたが、仏教徒はもはや無視できない勢力にまで成長しました。仮にヒンドゥー教徒が仏教徒を潰しにかかったとしても決して潰されることはないでしょう」（趣意）と。このお言葉からすると、「仏教復興の使命を完遂した」というのは、仏教徒の人口が一定の数を越えたといった基準ではなく、長きにわたって民衆と苦楽を共にしてきた佐々井師の実感あるいは肌感覚としてそうであるということのようである。それでは、仏教再興という一大使命を成し遂げた佐々井師は、これからどこに向かうのであろうか。佐々井師はさらなる二つの使命、すなわち「南天鉄塔の発見と龍樹の顕彰(マンセル遺跡を調査中)」と「ブダガヤーの大菩提寺の仏教徒への返還(最高裁判所で係争中)」について言及された。いずれもこれまで佐々井師が長年にわたって関わってこられたもので、もしこれらが実現されれば仏教史を塗り替えるような画期的な出来事となる。

おわりに

今回の現地調査で最も印象に残ったことは、インドという国にみなぎる圧倒的な「活力」と「勢い」である。その活力と勢いは何に起因するのであろうか。25歳以下の人口の割合（約55%）や国民全体の平均年齢（28.43歳）にも如実に表れている通り、第一に若者の人口比が極めて高いということがあるだろう。もう一つは、月並みな言葉になるが、多くの人々が「夢」と「希望」をもつことができる社会になっているという点である。人口の多さから他国と比べると失業率は若干高いものの、経済は順調に



写真⑥：アンベードカル・カレッジの学生との交流の様子

発展しており、インド工科大学（IIT）等の名門大学は世界にトップ人材を輩出している。そしてこの国では若者たちが具体的な将来像を描くことができ、才能や努力次第でそれぞれの「夢」を実現させることができる、少なくともそう信じていることができる環境と雰囲気がある。依然として差別や格差など社会的な問題が山積していることは事実であるが、ある問題の解決策を考えることがイノベーションや新たなビジネスにつながると考え、果敢に起業に挑戦する若者も多い。ナーグプル市内にあるアンベードカル・カレッジ（Dr. Ambedkar College）とナーガールジュナ研修所（Nāgārjuna Training Institute）を訪れた際、学生たちと交流する機会があった。【写真⑥】

多くの学生たちは、現在のインド社会は未だ多くの問題を抱えているという認識をもっていたものの、その中には例えば、「インド社会にはまだまだ種々の差別や偏見が残っているので、差別のない社会にするためにも少しでも社会に役立つことをしたい。そのために私は将来弁護士になりたい」と語る仏教徒の学生もいた。以上のように、アンベードカル博士が生涯を賭して遺したものは、若き仏教徒たちにしっかりと受け継がれ、今やインド社会の変革を推進する力となりつつある。



【研究紹介・エッセイ】

(2) 「日本における『移民政策』の不在」

世界問題研究所員・法学部 教授 中井 歩

歴史ある世界問題研究所の所員を拝命しました、法学部の中井です。よろしくお願いします。主に現代日本政治を研究してきた私が「世界問題」の研究所にどのような貢献ができるのか、まだよく分からないところもあります。しかし最近にも大きな動きがあり、また静かにかつ長期的に進行している国境を越えた人口移動、すなわち「移民」にまつわる課題について解説をすることで、所員としての責任の一端を果たすことができればと思います。私の関心の紹介も兼ねた小論に、しばしお付き合い下さい。



今年（2024年）6月14日に、「育成就労」制度を新設する改正入管法が成立した。その前身であり1993年に始まった「外国人技能実習」制度は、途上国から受け入れた実習生が日本で技能を身につけて帰国後に母国の経済発展を担うという、「人作りによる国際貢献」を制度の目的としてきた。しかしこうしたタテマエに対して、ホンネでは、農林水産

業や製造業、サービス業などでの構造的な労働力不足を、外国人労働者（＝技能実習生）によって補うための仕組みとなっていた。そして、職場の転籍が原則不可能であることや低賃金、長時間労働のほか、雇用主が実習生のパスポートを取り上げるなどの非人道的なケースがあったことなどから、「強制労働が存続している」（自由権規約人権委員会の所見、2014年）と国際的な批判を受けることもあった。今回の制度改正は、制度の目的に人材の確保が掲げられたり、外国人側の希望による転籍の可能性が開かれたりするなど、外国人労働の現実にあわせようとするものだと言えるだろう。

ただ、日本政府は「高度な専門人材」を例外として、就労目的での在留資格を認めてこなかった。つまり単純労働に従事する外国人を正面からは受け入れてこなかったのである。そしてこの原則は5年前に大きな政策転換がなされて、長期滞在や永住につながる労働者の受け入れに踏み込んだ。それが2019年に創設された「特定技能」制度である。労働力不足への対応として、「人材を確保することが



困難な状況にある産業上の分野に限って」一定の専門性・技能を持ち即戦力となる外国人を受け入れるために創設されたものである。これは技能実習の期間を終えた者からの接続を想定したもの（特定技能1号）であった。さらに熟練した技能をもつと認定されると在留期間の制限が事実上なくなり、家族の呼び寄せも可能になる（特定技能2号）。そして、この対象となる技能分野も増えている。

こうした「育成就労」への変更と「特定技能」の創設・拡大との組み合わせが意味するものは、単純労働も含めて労働力を確保するために外国人を受け入れて、一定の期間と条件を満たせば日本での永住と家族形成を可能とする、つまりは事実上の移民受け入れだということである。

ただ、現在（2024年8月時点）の岸田政権は「移民政策をとる考えはない」としている。岸田首相によれば、移民政策とは「政府として国民の人口に比して、一定程度規模の外国人やその家族を、期限を設けることなく、受け入れることで国家を維持する」（2024年5月24日の参議院本会議での答弁）政策のことだという。これは、アベノミクスにおいて「外国人材」の活用を掲げた、第2次安倍政権の頃から引き継がれている定義である。つまりは永住を前提にしない外国人材は移民ではない、というタテマ工である。

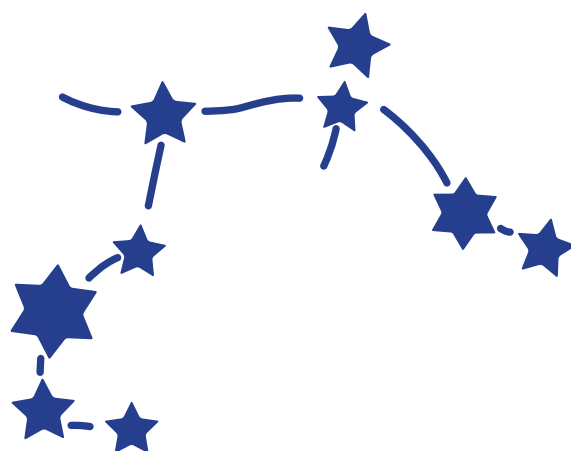
しかしながらこの定義は現実的なものだろうか。国際移住機関（IOM）は移民について「一時的か恒

久的かにかかわらず、通常の居住地を離れて移動している人」としている。そしてこの理解に基づいて永住や長期滞在ではない外国人労働者を含めて年間受入数を見ると、日本はすでに世界第5位の移民受け入れ国（2018年）である。

前述のように、現在の日本政府は移民政策を非常に限定的に定義している。減少した人口を移民によって補うという考え方を「補充移民」というが、政府の定義による移民政策の立場は、「補充移民の政策は採りません」ということなのだろう。しかし移民政策は本来、誰を移民として受け入れるかという「出入国管理政策」と、受け入れた外国人を社会生活の中でどう包摂していくのかという「社会統合政策」の2つから成る。そしてこれまで社会統合については、政府の司令塔が存在せず、地方自治体や就労する企業まかせとされてきた傾向がある。

移民政策の不在は、すでに日本社会の中で生活を営んでいる「外国にルーツを持つ人たち＝移民的人口」を日本社会に統合していくための方針や手段が不十分であること、そして外国人の生活に関する政策課題への対策が遅れていくことを意味する。一方で、育成就労の創設と特定技能の対象拡大によって、移民的人口が増えていくことは確実である。移民政策の不在は、日本社会が移民的人口とどう向き合うのかについて考える「覚悟」の不在の結果でもあるのだ。





京都産業大学世界問題研究所 ニュースレター 第13号 2024年10月

発行 京都産業大学世界問題研究所 京都市北区上賀茂本山 TEL (075) 705-1468

編集 京都産業大学世界問題研究所所員 久保 秀雄/同事務局 藤本 興子

印刷 中西印刷株式会社
